

1 趣旨

現状の航空機産業を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による航空機需要急減や、国産ジェット旅客機事業の事実上の凍結などにより、「長野県航空機産業振興ビジョン」を策定した2016年(平成28年)5月時点から大きく変化している。この環境変化を踏まえた県内航空機産業振興の当面の対応方針を示し、それに基づき関係機関が一丸となって取り組むことにより、ビジョンに掲げる目指す姿「アジアの航空機システム拠点」の形成を実現する。

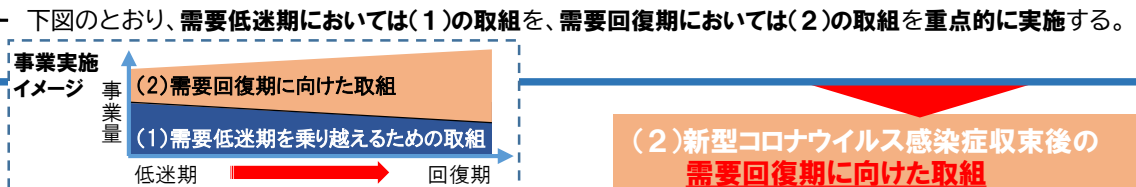
2 航空機産業を取り巻く主な環境変化

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響による航空機需要急減や新たなニーズの登場
- (2) 航空機メーカーによる次世代機開発の停滞
- (3) 環境対策や低コスト化等に対応した航空機のニーズが増大
- (4) 無人航空機や小型無人機等の需要拡大

3 環境変化を踏まえた対応方針及びそれに基づく取組 ~世界的な航空機産業の停滞は日本の航空機産業界にとって大きなチャンス~

4~5年先と見込まれる航空機需要の回復期において、県内企業がその需要を取り込み、再び成長軌道に乗れるよう、以下の2つの取組を実施する。

- (1) 需要低迷期を乗り越えるための取組
- (2) 需要回復期に向けて新技術分野へ挑戦する取組



(1) 新型コロナウイルス感染症の影響による
需要低迷期を乗り越えるための取組

① 航空機関連企業の技術力・品質保証力の維持・向上支援

➡ 需要低迷期における受注獲得の支援

② ニューノーマル対応技術・製品の開発支援

➡ 航空機関連の感染予防ニーズへの対応

③ エス・バード(飯田工業技術試験研究所)の認証試験機関化

➡ 国際的な試験機関として認定
→ 利用企業の信頼性が向上し、
環境試験設備の利用増へ



【写真】機内におけるニューノーマルのアイデア(例)
飛沫を防止するクリアタイプの間仕切り
出展：(株)ジャムコHP

(2) 新型コロナウイルス感染症収束後の
需要回復期に向けた取組

① 戦略的統括拠点、クラスターマネージャー(仮称)の設置

➡ 県内航空機産業に対する支援機能の強化

② 信大の研究開発成果の事業化、システム関連部品の国産化支援

➡ 航空機システム分野への参入促進

③ 県内企業のソフトパワー(設計・開発力等)の強化支援

➡ サプライヤーの企画・提案力等のレベルアップ

④ 国際的な会議(環境試験シンポジウム)の開催

➡ 国内外の企業・大学・産業支援機関等とのネットワーク構築

⑤ その他航空機関連産業への参入支援

➡ 空港などで必要な機器、無人航空機、空飛ぶクルマ 等

5 目標値(2025年度末(2026年3月末)時点の達成目標)

従来目標	航空機産業に取り組む県内企業数(ニューノーマルに対応する企業等も含む)	100社	⇐ 89社(2019年度末時点 ※県産業技術課調べ)
新規目標	航空機関連の製造品出荷額等(ニューノーマルに対応製品等の出荷額も含む)	214億円	⇐ 213億5,780万円(2019年度※県産業技術課調べ)
新規目標	環境試験設備の利用件数	5年間累計400件(2025年度末までの累計)	⇐ 43件/年(2019年度 ※(公財)南信州・飯田産業センター集計)